

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年11月14日

上場会社名 川岸工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5921 URL http://www.kawagishi.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本秀雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 影山浩一 (TEL) 04-7143-1331  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	25,998	17.9	1,415	13.9	1,708	16.5	1,248	31.2
2022年9月期	22,049	16.8	1,242	△32.9	1,466	△28.2	951	△29.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	426.20	—	4.7	5.4	5.4
2022年9月期	328.59	—	3.8	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 一百万円 2022年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	32,440	27,260	84.0	9,152.02
2022年9月期	30,766	25,718	83.6	8,872.97

(参考) 自己資本 2023年9月期 27,260百万円 2022年9月期 25,718百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△2,582	△643	△40	3,606
2022年9月期	1,458	△710	△234	6,793

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00	231	24.3	0.9
2023年9月期	—	0.00	—	100.00	100.00	297	23.5	1.1
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		26.6	

3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	1.1	600	△28.1	720	△26.3	500	△33.6	170.67
通期	26,500	1.9	1,360	△3.9	1,600	△6.4	1,100	△11.9	375.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	3,000,000 株	2022年9月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	21,387 株	2022年9月期	101,467 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,929,563 株	2022年9月期	2,896,814 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概要の(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(企業結合等関係) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 役員の異動 .....	13
(2) 受注及び販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、コロナ禍からの経済再開やインバウンド消費等の増加により非製造業の改善が続いており、供給制約が緩和され生産の回復が進む大企業を中心とした製造業において景況感が改善していることから、波及効果による先行きの見通しに期待感も出てきています。一方で、国際的な政治情勢に起因した資源、エネルギー価格の高止まり等による原材料コスト高と、海外経済の成長鈍化等に伴う国内経済の先行きへの懸念はくすぶっており、景況感はまだら模様となっております。

当業界におきましては、建材や人件費等のコスト増加により中小案件は引き続き低迷しています。大型案件については、首都圏を中心とした再開発事業に伴う出件はあるものの、工期が大幅にズレ込むなど端境期が続いております。また、いわゆる「2024年問題」を直前に控え、物流や人件費等のコスト上昇に伴う適正な利益水準確保は大きな課題で、引き続き当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

このような状況のなか、当社は受注に鋭意努力しましたが、受注高は通期で前期比30.5%減の24,214百万円となりました。なお、当期末の受注残高は、前期比6.3%減の26,482百万円となりました。

完成工事高は、原材料価格の高騰を受けて販売価格の上昇が進んだことと、大型物件の完成及び工場稼働率の向上等により、前期に比べ17.9%増の25,998百万円となりました。

#### (鉄骨事業)

主な受注工事は、「(仮称)浜松町二丁目4地区A街区A1棟」、「大井町駅周辺広町地区開発」、「日本橋一丁目中地区第一種市街地再開発事業C街区新築工事」、「浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事」、「山口市新本庁舎新築工事」、「日立ハイテク笠戸製造新棟建設工事」、「PPES7・8ライン極板棟新築工事」であります。

主な完成工事は、「虎ノ門一・二丁目地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事」、「(仮称)赤坂二丁目プロジェクト新築工事」、「NHK放送センター建替工事」、「草加市新庁舎建設工事」、「梅田3丁目計画(仮称)建設工事」、「長崎TEC増強工事 CR棟(Step3)」、「(仮称)JFEエンジニアリング株式会社笠岡製作所建設工事素管工場棟」であります。

#### (プレキャストコンクリート事業)

主な受注工事は、「(仮称)柏の葉キャンパス新技術センター計画新築工事(A棟、B棟、C棟)」、「港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築工事」であります。

主な完成工事は、「(仮称)品川プロジェクト新築工事」、「(仮称)イートピア浜離宮建替計画新築工事」であります。

損益面については、鋼材価格やエネルギー関連の高騰がありましたが、前期に受注した採算性の良い大型工事の完成により、営業利益は1,415百万円(前期比13.9%増)、経常利益は1,708百万円(同16.5%増)となりました。なお、当期純利益は、子会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益74百万円を計上した事により1,248百万円(同31.2%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前事業年度末の30,766百万円から当事業年度末は32,440百万円となり、1,674百万円増加しました。この主な理由は、現金預金等が減少したものの、完成工事未収入金、有価証券及び投資有価証券等の増加によるものであります。

総負債は、工事未払金等が減少したものの、有形固定資産の購入による未払金の増加及び繰延税金負債等が増加したことにより132百万円の増加になりました。

純資産は、投資有価証券の時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加及び利益剰余金等の増加により1,541百万円の増加になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前当期純利益が1,783百万円の計上、減価償却費の計上及び未成工事受入金の増加等がありましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払等により2,582百万円の資金減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出等により、643百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第三者割当による自己株式の売却の収入はありましたが、配当金の支払等により、40百万円の資金減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」は3,265百万円減少し、当期末残高は3,606百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率 (%)	85.6	83.0	85.4	83.6	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	25.3	29.6	25.9	29.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,207.6	1,932.7	2,888.5	3,888.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※計算の結果がマイナスとなる場合は、「－」で表示しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの経済再開によるインバウンド消費等の増加、供給制約の緩和による製造業の生産回復等により、その波及効果が期待されます。

一方で、国際的な政治情勢に起因した資源、エネルギー価格の高止まりによる原材料コスト高と、海外経済の成長鈍化等に伴う国内経済への影響が懸念され、引き続き不確実な状況が続くことが見込まれます。

また、「2024年問題」を直前に控え、物流や人件費等のコスト上昇も加わり、適正な利益水準確保は大きな課題で、利益水準の押し下げ圧力が継続するものと思われれます。

上記のような厳しい環境が想定されることから、来期の完成工事高は26,500百万円、営業利益1,360百万円、経常利益1,600百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,793,722	3,606,023
受取手形	20,508	—
完成工事未収入金	14,814,985	19,140,393
有価証券	—	299,886
材料貯蔵品	539,313	451,579
前払費用	24,541	29,946
未収入金	16,198	17,459
その他	42,419	19,573
流動資産合計	22,251,688	23,564,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,626,535	4,680,827
減価償却累計額	△2,754,249	△2,866,872
建物（純額）	1,872,285	1,813,955
構築物	1,079,065	1,095,472
減価償却累計額	△849,564	△875,693
構築物（純額）	229,501	219,778
機械及び装置	6,278,547	6,704,021
減価償却累計額	△5,105,486	△5,402,779
機械及び装置（純額）	1,173,060	1,301,242
車両運搬具	74,624	85,370
減価償却累計額	△67,388	△70,622
車両運搬具（純額）	7,236	14,747
工具器具・備品	276,473	284,654
減価償却累計額	△228,946	△246,964
工具器具・備品（純額）	47,526	37,689
土地	3,452,674	3,423,184
建設仮勘定	—	12,135
有形固定資産合計	6,782,283	6,822,732
無形固定資産		
その他	38,625	49,488
無形固定資産合計	38,625	49,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,277,068	1,616,754
関係会社株式	4,650	0
関係会社長期貸付金	26,498	26,598
長期前払費用	23,410	21,780
保険積立金	65,949	65,949
賃貸不動産（純額）	235,484	269,639
繰延税金資産	58,041	—
その他	29,376	29,426
貸倒引当金	△26,498	△26,598
投資その他の資産合計	1,693,980	2,003,549
固定資産合計	8,514,890	8,875,770
資産合計	30,766,578	32,440,632

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	3,753,852	3,558,660
リース債務	2,759	2,759
未払金	96,758	208,292
未払費用	202,276	272,464
未払法人税等	306,528	335,435
未成工事受入金	—	137,599
工事損失引当金	35,169	—
預り金	43,337	67,888
賞与引当金	146,498	190,169
その他	176,248	46,518
流動負債合計	4,763,429	4,819,788
固定負債		
リース債務	6,920	4,160
繰延税金負債	—	45,444
退職給付引当金	205,018	210,725
その他	72,600	100,185
固定負債合計	284,539	360,515
負債合計	5,047,968	5,180,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	955,491	955,491
資本剰余金		
資本準備金	572,129	572,129
その他資本剰余金	17,250	87,516
資本剰余金合計	589,380	659,646
利益剰余金		
利益準備金	238,872	238,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,055	26,291
配当平均積立金	1,200,000	1,200,000
別途積立金	20,568,000	20,568,000
繰越利益剰余金	2,043,896	3,061,361
利益剰余金合計	24,077,824	25,094,526
自己株式	△190,408	△40,457
株主資本合計	25,432,286	26,669,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286,322	591,123
評価・換算差額等合計	286,322	591,123
純資産合計	25,718,609	27,260,328
負債純資産合計	30,766,578	32,440,632

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
完成工事高	22,049,733	25,998,595
完成工事原価	19,939,020	23,745,514
完成工事総利益	2,110,713	2,253,080
販売費及び一般管理費		
役員報酬	134,230	146,044
従業員給料手当	351,692	332,149
退職給付費用	11,032	9,384
株式報酬費用	19,888	23,092
法定福利費	62,724	61,927
福利厚生費	9,257	8,266
修繕維持費	5,801	6,421
事務用品費	12,641	11,861
通信交通費	32,377	34,065
動力用水光熱費	4,370	4,631
調査研究費	3,393	587
広告宣伝費	—	580
交際費	6,063	6,335
地代家賃	21,447	20,926
減価償却費	15,109	19,971
租税公課	99,185	83,808
保険料	8,896	8,474
雑費	70,564	59,311
販売費及び一般管理費合計	868,678	837,839
営業利益	1,242,034	1,415,241
営業外収益		
受取利息	28	16
有価証券利息	642	4,571
受取配当金	40,158	37,014
不動産賃貸料	77,500	77,302
鉄屑売却益	129,060	135,861
その他	32,076	53,857
営業外収益合計	279,467	308,624
営業外費用		
支払利息	375	—
貸貸費用	8,963	8,889
固定資産解体費用	34,919	3,640
減損損失	5,729	—
遊休資産管理費	—	1,682
その他	5,401	1,156
営業外費用合計	55,389	15,368
経常利益	1,466,111	1,708,497
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	74,713



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
税引前当期純利益	1,466,111	1,783,211
法人税、住民税及び事業税	563,552	564,586
法人税等調整額	△49,311	△29,960
法人税等合計	514,240	534,626
当期純利益	951,871	1,248,584

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	
当期首残高	955,491	572,129	10,543	582,673	238,872	27,877	960,000	19,868,000
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	955,491	572,129	10,543	582,673	238,872	27,877	960,000	19,868,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△822		
配当平均積立金の積立							240,000	
別途積立金の積立								700,000
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,706	6,706				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	6,706	6,706	—	△822	240,000	700,000
当期末残高	955,491	572,129	17,250	589,380	238,872	27,055	1,200,000	20,568,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,276,163	23,370,913	△203,231	24,705,846	255,229	255,229	24,961,076
会計方針の変更による累積的影響額	△13,628	△13,628		△13,628			△13,628
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,262,534	23,357,285	△203,231	24,692,218	255,229	255,229	24,947,448
当期変動額							
剰余金の配当	△231,332	△231,332		△231,332			△231,332
当期純利益	951,871	951,871		951,871			951,871
固定資産圧縮積立金の取崩	822	—		—			—
配当平均積立金の積立	△240,000	—		—			—
別途積立金の積立	△700,000	—		—			—
自己株式の取得			△202	△202			△202
自己株式の処分			13,025	19,732			19,732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					31,092	31,092	31,092
当期変動額合計	△218,638	720,538	12,823	740,068	31,092	31,092	771,161
当期末残高	2,043,896	24,077,824	△190,408	25,432,286	286,322	286,322	25,718,609

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金
当期首残高	955,491	572,129	17,250	589,380	238,872	27,055	1,200,000	20,568,000
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△763		
自己株式の取得								
自己株式の処分			70,265	70,265				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	70,265	70,265	—	△763	—	—
当期末残高	955,491	572,129	87,516	659,646	238,872	26,291	1,200,000	20,568,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,043,896	24,077,824	△190,408	25,432,286	286,322	286,322	25,718,609
当期変動額							
剰余金の配当	△231,882	△231,882		△231,882			△231,882
当期純利益	1,248,584	1,248,584		1,248,584			1,248,584
固定資産圧縮積立金の取崩	763	—		—			—
自己株式の取得			△896	△896			△896
自己株式の処分			150,847	221,113			221,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					304,800	304,800	304,800
当期変動額合計	1,017,465	1,016,702	149,950	1,236,918	304,800	304,800	1,541,719
当期末残高	3,061,361	25,094,526	△40,457	26,669,205	591,123	591,123	27,260,328

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,466,111	1,783,211
減損損失	5,729	—
株式報酬費用	19,888	23,092
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△74,713
減価償却費	460,271	483,921
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,092	3,511
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	35,169	△35,169
受取利息及び受取配当金	△40,829	△41,602
支払利息	375	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△259	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△9,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△566,252	△4,304,900
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,469	87,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	630,359	△178,948
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	137,599
その他	△96,005	73,957
小計	1,878,251	△2,051,436
利息及び配当金の受取額	40,258	41,329
利息の支払額	△375	—
法人税等の支払額	△459,909	△572,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,458,224	△2,582,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177,820	△413,094
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
有形固定資産の除却による支出	△16,109	—
無形固定資産の取得による支出	△10,128	△37,519
投資有価証券の取得による支出	△508,926	△203,134
投資有価証券の売却による収入	—	10,744
貸付けによる支出	△70	△99
その他	1,712	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△710,341	△643,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,250,000	—
自己株式の取得による支出	△202	△896
自己株式の売却による収入	—	193,970
配当金の支払額	△231,043	△230,873
その他	△2,759	△2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,005	△40,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	513,876	△3,265,878
現金及び現金同等物の期首残高	6,279,845	6,793,722
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	68,179
現金及び現金同等物の期末残高	6,793,722	3,606,023

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年3月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である川岸工事株式会社を吸収合併することを決議し、2022年10月1日付で実施いたしました。

## 1. 取引の概要

## ① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 川岸工事株式会社

事業の内容 現場施工

## ② 合併日(効力発生日)

2022年10月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、川岸工事株式会社を消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

川岸工業株式会社

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社と川岸工事株式会社が一体となることで、経営資源の集約及び業務効率化を目的として川岸工事株式会社を吸収合併することといたしました。

## 2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。なお、当該取引により、抱合せ株式消滅差益を損益計算書の特別利益として74,713千円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業以外の事業を営んでいないため、セグメント情報については、記載しておりません。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	5,670,870	建設業
大成建設株式会社	4,912,689	建設業
戸田建設株式会社	3,078,995	建設業
清水建設株式会社	2,927,421	建設業
株式会社竹中工務店	2,823,299	建設業

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が損益計算書の完成工事高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	完成工事高(千円)	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	9,993,399	建設業
大成建設株式会社	6,827,323	建設業
株式会社竹中工務店	5,849,645	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	8,872.97	9,152.02
1株当たり当期純利益(円)	328.59	426.20

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益(千円)	951,871	1,248,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	951,871	1,248,584
普通株式の期中平均株式数(株)	2,896,814	2,929,563

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	25,718,609	27,260,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	25,718,609	27,260,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,898,533	2,978,613

(重要な後発事象)

該当ありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 役員の変動

###### 1. 代表取締役の変動

代表取締役の変動に関しましては、10月27日に「代表取締役の変動に関するお知らせ」を公表しております。

###### 2. その他の役員の変動 (2023年12月21日予定)

###### ①昇格予定取締役

専務取締役

松本 正憲

(現 常務取締役西日本支店担当)

## (2) 受注及び販売の状況

## ① 受注状況

## イ. 受注高

製品別	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	90,048	32,225,234	92.5	55,148	23,154,860	95.6
プレキャスト コンクリート	25,881	2,597,836	7.5	9,514	1,059,867	4.4
合計	—	34,823,070	100.0	—	24,214,727	100.0

## ロ. 受注残高

製品別	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	69,902	26,148,734	92.5	59,302	24,956,342	94.2
プレキャスト コンクリート	21,172	2,117,780	7.5	15,848	1,526,305	5.8
合計	—	28,266,514	100.0	—	26,482,647	100.0

## ② 売上実績

製品別	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)			当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		
	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)	数量 (屯・m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	構成比 (%)
鉄骨	63,416	20,860,300	94.6	65,095	24,347,253	93.6
プレキャスト コンクリート	12,620	1,189,433	5.4	14,837	1,651,342	6.4
合計	—	22,049,733	100.0	—	25,998,595	100.0